

# 県立総合大学校における 政策支援機能のあり方について

平成20年2月7日

県立総合大学校基本構想策定委員会  
政策支援機能検討部会（報告）

# 県立総合大学校における政策支援機能のあり方について

平成20年2月7日

県立総合大学校基本構想策定委員会  
政策支援機能検討部会（報告）

## 1 時代潮流と政策支援機能の必要性について

- ①本格的な人口減少・少子高齢社会、地球環境問題、知識経済化・雇用形態の多様ななどの経済構造の変化や高度情報化がもたらす社会の劇的変化、また、「三位一体改革」や「平成の大合併の推進」、さらには、「地方分権改革推進法」や「道州制特区推進法」の制定など、自立・分権型社会システムへのパラダイムシフト（ある時代や分野において支配的な物の考え方の転換）が進展している。
- ②このような時代潮流の中、徳島県では、大都市部と地方の格差や県内における地域間格差をはじめ、少子・高齢化が全国に先行しているなど、地域の活性化や保健・医療・福祉の分野における様々な課題を抱えている。
- ③地域間競争の激化や非常に厳しい財政状況の中、自己決定・自己責任の原則のもと、「民・学・官」の連携や県民の参加を積極的に促すなど県民の英知を結集し、これからの「徳島づくり」を共に考え、共に描くため、総合大学校の「頭脳部分」として、時代の潮流を先取りする政策提言をはじめ、地域の課題解決に直結する実践的な政策研究や政策支援を行うなど、「幸齢社会」「幸献社会」「幸流社会」の実現を目指す未来の「オンリーワン徳島づくり」に資する研究活動の推進体制の整備が必要である。

## 2 政策支援機能の内容について

- ①時代の潮流や県民、地域のニーズを踏まえ、県及び市町村における政策立案能力の向上、地域の課題解決を図るための調査研究や支援活動を行う必要がある。

- 総合的な政策及び施策に関する調査研究
- 地域の諸活動に関する調査研究及びコーディネートなどの支援活動
- NPO法人、民間企業、高等教育機関、県及び市町村等との共同研究
- その他総合大学校の各部門と連携した調査、研究
- 各種情報の収集、分析及び提供

②総合大学校における「頭脳部分」として、総合大学校が担う5つの機能（「人材育成支援機能」「生涯学習推進機能」「人材活用機能」「政策支援機能」「情報集積・発信機能」）のあり方などを総合的、戦略的に検討、研究していく必要がある。

- 総合大学校のイメージアップ戦略のあり方に関する調査研究

（「とくしま学」のあり方など）

- 総合大学校の評価（経営目標など）に関する調査研究

- 県民ニーズに応じた学習内容に関する調査研究

など

### 3 「民・学・官」との連携について

- ①県内の民間シンクタンク、NPO法人や民間企業等との連携を図る必要がある。
- ②県内高等教育機関と地域政策の共同研究による人的交流などの連携を図る必要がある。
- ③県及び市町村が有するシンクタンク機能の有効活用を図る必要がある。

### 4 活動方針について

自由闊達な雰囲気の中で、スタッフ自らが県民ニーズや行政課題等について企画、立案し、調査研究を進めていくべきである。

#### ①基本的な考え方

- 県民の目線に立った、県民生活の向上、地域の活性化に資する調査研究や支援活動を行う。
- 自治体の政策形成に役立つ実践的な政策研究や支援活動を行う。

- 総合大学校の全体及び各部門、講座等における課題やニーズの調査研究を行う。
- 統一性、総合性を考慮しながら先見的、戦略的なテーマを選定する。
- スピード感と長期的な視点を共に持ちながら、効率性を重視した調査研究を行う。

## ②調査研究等の手法

- NPO法人、民間企業、高等教育機関、学識経験者、市町村職員及び県職員等による研究会を開催する。
- 県民から募集した研究員、高等教育機関、NPO法人、企業、行政、地域住民など多様な主体とパートナーシップを育み、相互・相乗的な研究を行う。
- ICT（情報通信技術）の活用による政策研究を進める。
- 成功事例のモデル化と普及など、徳島からの政策情報の発信につながるような政策研究を進める。
- 現場における政策研究活動や、コーディネート機能を重視した支援活動を積極的に行う。

## ③情報公開

- 一定の研究成果が得られたものから逐次公表、公開する。
- 中長期的に取り組むべきテーマについては、適宜中間報告を行いながら、最終報告を取りまとめたうえ、早期に公開する。
- 誰にでもわかりやすい方法で情報提供するとともに、いつでもどこでも情報を入手できる提供体制を整備する必要がある。

## 5 組織体制のあり方について

### ①「付属とくしま政策研究センター」の設置

- 政策支援機能を効率的、効果的に発揮するにあたっては「民・学・官」の連携や県民の参加を積極的に促すなど各界各層から英知を結集することが重要である。
- 県が有する人材やシンクタンク機能等の知的財産を十分活用し、総合大学校の頭脳部分としての役割を担うためには、総合大学校に付属する「とくしま政策研究センター」として設置することが必要である。

## ②体制の整備

- 中核を担う常勤のスタッフを確保する必要がある、県及び市町村職員で対応することが望ましい。
- 県民の目線に立った開かれた政策研究を推進するためには、経営者、主婦、学生、会社員など、様々な立場の県民の自発的な参加に基づくボランティア的な県民研究員制度を設け、共同で研究を行うことが必要である。
- 「民・学・官」の連携による政策研究を推進し、研究内容の充実を図るためには、NPO法人、民間企業及び高等教育機関などから研究員を募り、共同で研究を行うことが必要である。
- 学識経験者等をアドバイザーとして配置するなど広く県内外に人材を求める必要がある。

## 6 運営方針について

総合大学校は、多様な県民ニーズや時代の潮流に的確かつ迅速に対応できるよう、県民の目線に立った、開かれた運営が必要であり、「とくしま政策研究センター」についても、客観性・透明性の確保を図りながら、県民のニーズに対応した研究の推進や効率化を図るため、第三者機関による外部評価を行う仕組みが必要である。

## 7 「とくしま政策研究センター」と「(財)とくしま地域政策研究所」との関係について

事業目的が重なっていることなどを勘案すれば、「(財)とくしま地域政策研究所」のこれまでの蓄積と成果を活かしながら、その機能を発展的に「とくしま政策研究センター」が引き継ぐことが望ましい。

徳島県立総合大学校基本構想策定委員会  
政策支援機能検討部会委員名簿

1. 基本構想策定委員からの選出 4名 (50音順、敬称略)

氏名	現職等
植田和俊	(社)徳島新聞社 理事
玉有 繁	徳島文理大学 教授 (委員会副委員長、部会長)
田村耕一	(財)徳島経済研究所 専務理事
中岡泰子	四国大学 准教授

2. 専門委員 4名 (50音順、敬称略)

氏名	現職等
井内孝明	(財)とくしま地域政策研究所 理事長
河口浩三	徳島県社会福祉協議会 副会長
友滝洋子	藍住町国際交流協会 会長 (副部会長)
矢野米雄	徳島大学 教授